

証受領者は一たん全額医療費を払わなければならない。法に基づき病気の時は申し出れば保険証を交付する旨知らせるべき。

① それぞれの減免制度は異なっているが、できるだけわかりやすい内容の手引きを作成できるように各課と調整を図っていく。② 申し出により短期証を交付する旨のお知らせを郵送する。

公共施設の再編計画策定に当たって留意してほしいこと

① 財政悪化を招かないように年間の事業債は10億円以内というルールを基本にしてほしい。② 教育長は公民館について、「生涯にわたる学習を進める上での中核的役割を果たす」と述べている。この考え方を基調に検討してほしい。

① 計画全体ではその範囲におさめるよう努力する。② 文化活動を支えた施設の一つが公民館である。その機能を大切に、市民のさまざまな活動ができるよう考えていくことが大切と思う。

宮坂良子

高齢者が安心して暮らせるよう居場所・見守りネットワーク充実を

① 高齢化率の高い狛江団地に居場所づくりの支援。② 孤獨死をなくすため見守りサポーター、認知症サポーターの到達は、事業者へも要請を。③ 75歳以上を差別する後期高齢者医療の保険料軽減は2年に限定か。

① 地域包括や市の職員による支援。生活協力員は機会を見て要請。② 見守り、認知症サポーターを募集。市内新聞販売者やごみ収集者への協力は依頼した。③ 都独自は2年限定、国の制度は続く限りと理解している。

不況対策／雇用対策のセーフティネットを強めて

① 完全失業率が過去最悪。市の就労支援は② セミナーを通して見えてきた課題は③ 雇用のセーフティネットは④ 生活安定化事業はわかりにくいという声。相談の充実と関連機関との連携を。制度の利用が減少している。周知の強化を。

① 国や都と連携し、就労支援の情報提供や就職に関するセミナーを開催② 就職活動の入り口で悩んでいる人が多く③ 住宅手当緊急特別措置として家賃の支援事業がある④ 市と社協が連携し、市報、社協だより、ホームページ等で周知する。

西村あつ子

認可保育園の増設を

① 3人乗り自転車は子育て家庭へ新たな負担。市としての対応が必要。市長会から東京都に対しての要望内容は② 航空計器跡地に認可保育園を要望すべき。③ 待機児をなくすためには認可園の増設が必要である。

① 購入時に補助やレンタル事業実施の際に財政支

援や諸施策を講じるよう要望している。② 事業者に強く要望していきたい。③ 認可保育所の増設も選択の対象に入れていきたい。認可と認証を適切に組み合わせ待機児の解消を図っていく。

緑と花いっぱい町の町並みへ

① 公園の花壇を市民に開放し、自由に使えるスペースを。② 五小の芝生化の効果と課題は。③ 保育園の芝生化は。④ 家庭での多様な緑化対策に助成を。⑤ 駅周辺に花を飾る取り組みを。⑥ 花をモチーフにイベントを。

① スペース確保が難しいが研究。② 物理的・教育的効果を検証。維持管理に多くの人手と費用面が課題。③ 調査研究を行う。④ 他市の状況を検証。⑤ 緑と花いっぱい活動などの調査・検討。⑥ 花だけでなく、音楽の街などの取り組みもよい。

石川和広

狛江市中学校給食の開始直後から起きている異物混入事故について

① 異物混入をなくすのは市の「努力義務」ではなく「義務」。② 安全性における責任と義務が果たされていない現状では「原則全員制」を言える立場にない。「選択性を前提」とした上で、安全性確保の結果をもって評価を受けるべき。

① 安全のための義務ととらえている。② 中学生の食育あるいは健康増進等を図っていくという基本的な考え方が

あるので、改善を図りながら全員給食でいきたいと思っている。

市民の健康について

① 高次脳機能障害に対する認識と市としての対応。② 10月から実施される女性特有のがん(乳がん・子宮がん)検診推進事業、市として受診目標を30%とした根拠と取り組み。③ 子宮頸がんワクチンの認識と承認後の市の対応。

① 当事者及び家族や第三者の意見を参考に対応している。② 国の受診目標を上回るよう個別通知や広報等を行う。30%は半年間のため。③ ワクチンの必要性は認識しており、接種は研究する。

子供たちが毎日通る通学路の安心安全に

① PTAから出された通学路における危険箇所はどのように対処するのか。② 緑野小学校区内における通学路にもかかわらず巻きつけ表示のない道路、数多く残っている旧七小の通学路にある巻きつけ表示の対応は。③ 今年度の予定地域は。

① 行政内部の対応と警察署対応に振り分ける。行政は各部署で対応し警察署には要望書を提出。② 9月末までに対応していく。③ 受託業者とつげかえや取り外し等を含め打ち合わせし、予算の範囲で実施していく。

環境問題について

① 地球温暖化防止、CO₂の削減に対する市としての取り組み。② 近年多くの自治体で環境にやさしいLED街路灯の設置が行われている。市としての認識と市の街路灯をLED街路灯に交換した場合の消費電力とCO₂の削減量は。

① 小学生環境サミットの開催や地球温暖化防止等に関するパンフレット配布。② 白熱灯と比べると寿命が長く半導体素子そのものは半永久的に使用できる。7割から8割減となる。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

① 避難所運営協議会を各地域にどう立ち上げるのか② 各地域で実施されている自主避難訓練実施団体からの要望は③ 墨田区での要援護者避難支援のサポート隊への所見を④ 地域での助け合いへのコミュニケーションの醸成への取り組みは。

① 地域の機運、町会等の組織との連携・協力を得て設置拡大を図る② 参加者の拡大方法③ 安全確保のために近隣の協力は不可欠。顔が見える小地域活動の必要を感じている④ 新たな支援策として町会等の設立準備会に対する助成を新設。

市長の政治姿勢に

① 自公政権での経済危機対策関連の補正予算が新政権で凍結等の見直しがあった場合、狛江市の予算執行にも支障を来すが見解を。② 行財政改革は事業仕分け、民間活力の積極的な活用が必要であるが、今後どのように取り組んでいくか。

① 新政権の方針が明らかになった段階で是非の判断はしたが、国からの補助金等の交付がなくなれば執行できなくなるものもある。② 事業費、人件費については民間活力の活用も視野に入れ行財政改革の継続が必要と考える。

水道道路を「人の安全が優先」の道路に

水道道路では交通事故により多くの尊い生命が奪われている。ビニール製のポールを立て、ドライバーが慎重な運転、車両を減速させることができる対策や自転車専用レーンを設けるなど安全対策に取り組むべき。

所管である北多摩南部建設事務所要望・要請していく。

正木 きよし

交付金不正受給(多摩川住宅イ号棟自治会による)問題について

① 多摩川住宅自治会による交付金の不正受給のその後の経過と市はどのような対応をしたのか。② 住民監査請求が出され、監査をしている最中に市は先んじて返還命令を出したのは監査無視ではないか。監査結果をなぜ待たなかったのか。

① 資料を精査し、助成金の返還請求を行った。再発防止の措置について報告を求めた。② 提出前に自治会から返還の申し出があり、額が確定したので返還請求をした。事務上は問題ないと考える。

中学校給食異物混入が直らず今年度にも起きていることについて

昨年10月から3月終了までに32回も異物混入があった。市教委はどのような指導をしたのか。今年度に入っても起きているその状況について、一体市教委は今後どのような対応をするのか。市長はこの状況をどうするのか、また責任は。原因究明と対応策を報告するよう指示。今年度11回の異物混入、市栄養士による指導・監視を強化した。安全性への結果を出すことが大事で、そのため予算編成権者として改善のために努力をしていく。



詳しい内容は会議録をご覧ください